

中国子会社から確実に 本国に送金するための実務のポイント

～中国外貨管理法、中国税法の正しい理解～

おがさわら なおし
講師 **小笠原 直氏** 監査法人アヴァンティア 代表社員
公認会計士

日時 平成25年9月4日(水) 午後2時00分～午後5時00分

もうすぐ尖閣問題からちょうど1年が経とうとしています。中国市場へ継続的に依存しなければならない日本企業にとっては、中国カントリーリスクへの対応はますます重要になりました。なかでも、中国に投資したリスクマネーの回収は重要です。送金手続中に送金中止になると、本国の資金繰りにも影響を与えることになります。また、中国の外貨管理制度は日本と比べても煩雑でかつ多くの規制が現存しております。

そこで、本セミナーでは、中国の有力邦銀から得た貴重な情報をもとに、実際に現地でコンサルティングした事例を参考に、中国子会社からの海外送金について、配当、ロイヤリティ、技術支援料等の各種手法の外貨管理法、税法、銀行送金手続等の実務上の注意点をわかりやすく解説したいと思います。中国の外為法を十分に理解した上で、企業グループ内で円滑に資金環流する実務の一助になればと思います。

はじめに

1. 中国外貨管理法の概要

- (1) 歴史的な経緯
- (2) 中国の管理機構の概要
- (3) 外貨管理法上の規制内容
- (4) 日本の実務との相異点

2. 海外送金の際の留意点～総論

- (1) 概論
- (2) 「完税証明書」の提出が必要な海外送金
- (3) 「完税証明書」の提出が不要な海外送金

3. 海外送金の際の留意点～総論

- (1) ケース1 配当
- (2) ケース2 ロイヤリティ
- (3) 純粋持株会社のロイヤリティの注意点
- (4) ケース3 技術支援料
- (5) ケース4 本設立替金
- (6) ケース5 通常の営業上取引
- (7) 銀行が確認する貿易関係取引と関係書類
- (8) 中国の関税

4. 総括

【講師略歴】

1989年一橋大学経済学部卒業、第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行。法人融資担当。92年太陽ASG有限責任監査法人に入所、07年代表社員に就任。08年10月、設立した監査法人アヴァンティアの法人代表・代表社員に就任。中堅上場企業監査業務を中心に中堅・中小企業向けの業務サービスに注力。2011年8月に中国・天津に合弁のコンサルティング会社設立、総経理就任。中国進出の日本企業への支援業務に注力中。元慶応義塾大学環境情報学部准教授、元公認会計士修了試験試験委員、独立行政法人「国立大学財務経営センター」監事、独立行政法人「経済産業研究所」評価委員。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

平成25年9月4日(水)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,000円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

中国子会社から確実に
本国に送金するための実務のポイント
9 / 4

参加申込書

FAX 03-5695-8005

平成25年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 1675 (Law-251675)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。